

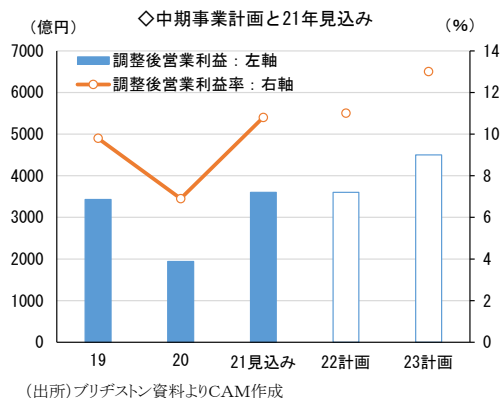
企業ニュース **ブリヂストン**

(東証1部：5108) <https://www.bridgestone.co.jp/>

作成者：奥村義弘

世界三大タイヤメーカーの一角

1931年設立。仏ミシュラン、米グッドイヤーと並ぶ世界三大タイヤメーカーの一角。タイヤ事業の他、天然ゴム農園やタイヤ用スチールコードの内製工場も有する。タイヤ事業以外では、自動車関連部品や工業用資材関連用品などの化工品、ゴルフなどのスポーツ用品や自転車などの多角化事業も展開する。18インチ以上の高インチタイヤ（HRD）や建設・鉱山用超大型タイヤ、低燃費タイヤなど戦略商品で高い競争力を持つ。事業再編に積極的で利益率の改善など体質改善への市場の評価も高い。21.12期・第2四半期累計（1-6月）の市場別売上高構成比は日本28%、米州41%、欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ20%、中国・アジア・大洋州11%。



(出所)ブリヂストン資料よりCAM作成

タイヤ需要の回復と高付加価値品の販売増が増益に寄与

21.12期・第2四半期累計（1-6月）の連結業績は売上収益が1兆5,688億円、前年同期比24%増、調整後営業利益が1,762億円、同369%増。グローバルでタイヤ需要が回復した。半導体不足により新車用販売の回復は遅れているが、補修用を中心に販売を伸ばした。また付加価値の高い高インチタイヤの販売が好調であった。原材料高騰の影響は数量増やミックスの改善でカバーした。調整後営業利益率は11.2%と前年同期比8.3ポイント改善した。

21.12期の通期会社計画は、売上収益が3兆3,200億円、前期比18%増、調整後営業利益が3,600億円、同85%増。期初計画を調整後営業利益で1,000億円上方修正した。これは世界経済の持ち直しが加速し、トラック・バス用タイヤや建設用タイヤの需要が大きく伸ばしたこと、補修用タイヤの販売も2019年水準まで回復したことなどによる。加えて経費・コスト構造の改革も進み、収益性の改善が顕著となった。同業他社が物流の停滞や原材料価格の上昇をリスク要因に挙げる中、事業再編を積極的に進め、地産地消の体制作りを先行して進めている点も評価できよう。

[株価動向・投資判断]

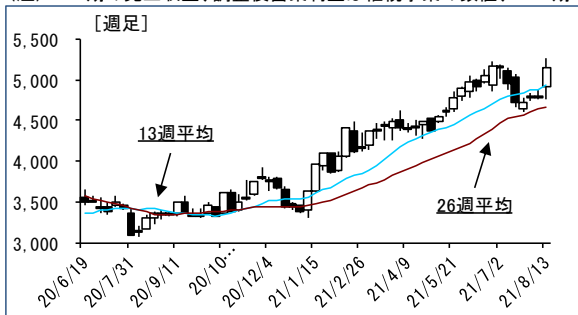
配当予想の増額（年130円→年170円）も好感できる。中期事業計画の目標は22年レベルを1年前倒しで達成の勢い、収益モメンタムの強さが評価できよう。

<5108 ブリヂストン 業績:IFRS>

[今期予想の配当金は発行会社予想]

	売上収益	調整後営業利益	営業利益	当期利益	1株利益	1株配当
	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	百万円 (伸び率)	円	円
19.12	3,507,243 (-)	343,122 (-)	349,336 (-)	240,111 (-)	332.3	160.00
20.12	2,805,410 (-)	194,896 (-)	- (-)	▲ 23,301 (-)	▲ 33.1	110.00
21.12 予	3,320,000 (18)	360,000 (85)	- (-)	325,000 (-)	461.5	170.00

(注)19.12期よりIFRS適用のため、19.12期の伸び率は「-」表示。調整後営業利益は営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外した数値
 (注)21.12期の売上収益、調整後営業利益は継続事業の数値、20.12期の売上収益、調整後営業利益も同様に組み替えているため、伸び率は「-」表示



[主要株価指標] (売買単位：100株)	
株価 (2021/8/13)	5,144 円
年初来高値 (高値日)	5,270 円 (21/8/11)
同 安値 (安値日)	3,307 円 (21/1/5)
予想 P E R (21.12 予)	11.1 倍
1株株主資本 (PBR算出用)	3,664.6 円
P B R	1.40 倍
予想配当利回り	3.30 %
(1株当たり配当金年170.00円)	
R O E (20.12)	▲ 1.0 %
発行済み株式数	71,370 万株